

No.01

部課室	市民健康部 保険年金課	事業名	一般管理事業	事業区分	その他事業
事業概要	国民健康保険の資格異動に伴う資格管理、高額療養費等の支給処理、資格・給付の適用適正化に伴う各種点検、レセプト請求に伴う内容の点検等をする。				
SDGs (持続可能な開発目標)					
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
144,288 千円	142,097 千円	△2,191 千円	142,097 千円	0 千円	
K P I	受益者など (見込)	国民健康保険被保険者 : 57,677人		対象1人あたり	2,463 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、器具修繕料及び手数料の積算を見直して一部減額した。				

No.02

部課室	市民健康部 保険年金課	事業名	賦課徴収事業	事業区分	その他事業
事業概要	国民健康保険税の賦課、徴収を行う。				
SDGs (持続可能な開発目標)					
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
128,153 千円	126,152 千円	△2,001 千円	126,152 千円	0 千円	
K P I	受益者など (見込)	国民健康保険被保険者 : 57,677人		対象1人あたり	2,187 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、手数料の積算を見直して一部減額した。				

No.03

部課室	市民健康部 保険年金課	事業名	保険給付事業	事業区分	その他事業
事業概要	国民健康保険被保険者が保険医療機関等を受診した後、保険医療機関等から保険者への請求に対し支払いをする。また、出産育児一時金、葬祭費等の支払いをする。				
SDGs (持続可能な開発目標)	10				
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
23,347,188 千円	23,347,188 千円	0 千円	23,347,188 千円	0 千円	
K P I	受益者など (見込)	国民健康保険被保険者 : 57,677人		対象1人あたり	404,791 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.04

部課室	市民健康部 保険年金課	事業名	国民健康保険事業費納付事業	事業区分	その他事業
事業概要	国保運営の責任主体である県が市町村ごとの年齢調整後の医療費水準、所得水準を考慮して決定した事業費納付金を県に納付する。				
SDGs (持続可能な開発目標)					10
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減 (②-①)		③	増減 (③-②)
9,932,592 千円	9,932,592 千円	0 千円		9,932,592 千円	0 千円
KPI	受益者など(見込)	国民健康保険被保険者: 57,677人		対象1人あたり	172,210 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.05

部課室	市民健康部 保険年金課	事業名	保健事業	事業区分	その他事業
事業概要	40歳以上の国民健康保険加入者の健康保持増進のため、生活習慣病予防に着眼した「特定健康診査」及び「特定保健指導」を実施する。保健衛生普及事業として、①20歳から29歳までの国民健康保険加入者を対象に「自己採血検査」を実施、②25歳から39歳には「人間ドック」を実施、③後発医薬品を利用した場合の「ジェネリック医薬品に関するお知らせ」の送付、④確定申告にも利用できる「医療費のお知らせ」を送付、⑤レセプトデータを用いた医療分析を実施し、保健事業で活用する。				
SDGs (持続可能な開発目標)					3
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減 (②-①)		③	増減 (③-②)
333,591 千円	329,541 千円	△4,050 千円		329,541 千円	0 千円
KPI	受益者など(見込)	国民健康保険被保険者: 57,677人		対象1人あたり	5,713 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、通信運搬費の積算を見直して一部減額した。また、保健データ分析事業委託料の財源を一般会計からの繰入金とする要求に対し、市全体の予算規模を踏まえて一旦保留したが、事業の効果を再検討した結果、国民健康保険加入者以外にも効果が波及すると判断し、保健データ分析事業委託料の2/3を一般会計からの繰入金として計上した。				

No.01

部課室	市民健康部 保険年金課	事業名	一般管理事業	事業区分	その他事業
事業概要	後期高齢者医療制度に係る資格確認書等の送付や医療給付の申請受付を行う。				
SDGs (持続可能な開発目標)					
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
35,437 千円	35,149 千円	△288 千円	35,149 千円	0 千円	
K P I	受益者など (見込)	後期高齢者医療被保険者 : 64,600人	対象1人あたり	544 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、印刷製本費及び通信運搬費の積算を見直して一部減額した。				

No.02

部課室	市民健康部 保険年金課	事業名	徴収事業	事業区分	その他事業
事業概要	後期高齢者医療保険料の賦課、徴収を行う。				
SDGs (持続可能な開発目標)					
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
30,721 千円	30,621 千円	△100 千円	30,621 千円	0 千円	
K P I	受益者など (見込)	後期高齢者医療被保険者 : 64,600人	対象1人あたり	474 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、消耗品費及び手数料の積算を見直して一部減額した。				

No.03

部課室	市民健康部 保険年金課	事業名	広域連合納付金納付事業	事業区分	その他事業
事業概要	愛知県後期高齢者医療広域連合に、被保険者から徴収した保険料と延滞金及び県と市が低所得者の保険料軽減分を負担する基盤安定分(県3/4、市1/4負担)をあわせて、後期高齢者医療保険料等負担金として納付する。				
SDGs (持続可能な開発目標)					
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
7,267,773 千円	7,267,773 千円	0 千円	7,267,773 千円	0 千円	
K P I	受益者など (見込)	後期高齢者医療被保険者 : 64,600人	対象1人あたり	112,504 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

## No.01

部課室	福祉部 介護保険課	事業名	一般管理事業	事業区分	その他事業
事業概要	一宮市介護保険事業における、被保険者証の発行、負担割合証の発行、各種サービスにかかる申請勧奨及び認定証や決定通知等の発行などを行う。 介護情報基盤を導入し、情報共有の迅速化、職員の負担軽減及び事業所間等の連携強化による介護サービスの質の向上を目指す。				
SDGs (持続可能な開発目標)	3				
担当課室要求額	財政担当査定額			市長査定額	
①	②	増減 (②-①)		③	増減 (③-②)
118,695 千円	118,695 千円	0 千円		118,695 千円	0 千円
K P I	受益者など (見込)	一宮市2025. 10. 1現在65歳以上人口 : 103,548人		対象1人あたり	1,146 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。 ○本事業の一般会計繰入金 : 109,003千円				

## No.02

部課室	福祉部 介護保険課	事業名	保険料賦課徴収事業	事業区分	その他事業
事業概要	65歳以上の方(第1号被保険者)の介護保険料の賦課・徴収に関する事業を行う。				
SDGs (持続可能な開発目標)	3				
担当課室要求額	財政担当査定額			市長査定額	
①	②	増減 (②-①)		③	増減 (③-②)
28,092 千円	28,092 千円	0 千円		28,092 千円	0 千円
K P I	受益者など (見込)	2025. 9. 30現在の第1号被保険者数 : 103,478人		対象1人あたり	271 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。 ○本事業の一般会計繰入金 : 28,092千円				

## No.03

部課室	福祉部 介護保険課	事業名	介護認定審査会事業	事業区分	その他事業
事業概要	65歳以上の高齢者及び40歳から64歳までの特定疾病により介護や支援が必要となった方に対して、要介護度を認定するため、保健・医療・福祉に関する学識経験者の委員5名による介護認定審査会を開催し、審査判定を行う。				
SDGs (持続可能な開発目標)	3				
担当課室要求額	財政担当査定額			市長査定額	
①	②	増減 (②-①)		③	増減 (③-②)
67,175 千円	67,175 千円	0 千円		67,175 千円	0 千円
K P I	受益者など (見込)	申請件数 : 17,000人		対象1人あたり	3,951 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。 ○本事業の一般会計繰入金 : 67,175千円				

## No.04

部課室	福祉部 介護保険課	事業名	認定調査事業	事業区分	その他事業
事業概要	65歳以上の高齢者及び40歳から64歳までの特定疾病により介護や支援が必要となった方に対して、要介護度を認定するため、新規・変更申請の場合は直営により、更新申請の場合は訪問調査を実施する事業者へ委託し認定調査を行う(一部直営あり)。また、主治医へ意見書の作成を依頼し、認定調査票とともに介護認定審査会へ資料として提出する。				
SDGs (持続可能な開発目標)	3				
担当課室要求額	財政担当査定額			市長査定額	
①	②	増減 (②-①)		③	増減 (③-②)
187,492 千円	187,223 千円	△269 千円		187,223 千円	0 千円
KPI	受益者など(見込)	申請件数: 17,000人		対象1人あたり	11,013 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、事業用備品費及び旅費を見直して一部減額した。 ○本事業の一般会計繰入金: 187,223千円				

## No.05

部課室	福祉部 介護保険課	事業名	保険給付事業	事業区分	その他事業
事業概要	認定者が利用したサービスの保険者負担分を給付する。				
SDGs (持続可能な開発目標)	3 10 11 17				
担当課室要求額	財政担当査定額			市長査定額	
①	②	増減 (②-①)		③	増減 (③-②)
35,577,352 千円	35,577,352 千円	0 千円		35,577,352 千円	0 千円
KPI	受益者など(見込)	2026.9.30現在の推計サービス利用者数: 17,706人		対象1人あたり	2,009,338 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。 ○本事業の一般会計繰入金: 4,815,762千円				

## No.06

部課室	福祉部 高年福祉課	事業名	介護予防・生活支援サービス事業	事業区分	その他事業
事業概要	要支援認定者及び基本チェックリスト(生活機能などに関する簡易な質問票)により事業の対象者であると判定された方に対し、あんしん介護予防事業(介護予防・日常生活支援総合事業)を実施する。短期介護予防サービス(運動器、栄養改善、口腔機能向上、認知症予防事業を一体的に取り込んだ複合プログラム)を実施する。				
SDGs (持続可能な開発目標)	3				
担当課室要求額	財政担当査定額			市長査定額	
①	②	増減 (②-①)		③	増減 (③-②)
107,930 千円	97,976 千円	△9,954 千円		97,976 千円	0 千円
KPI	受益者など(見込)	要支援認定者及び基本チェックリストによる事業対象者: 6,545人		対象1人あたり	14,969 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査し、利用者数の見込みを過去の実績に照らして一部減額した。 ○本事業の一般会計繰入金: 12,247千円				

## No.07

部課室	福祉部 介護保険課	事業名	介護予防・生活支援サービス事業（サービス事業費等）	事業区分	その他事業
事業概要	要支援認定者及び基本チェックリスト該当者が利用した介護予防・生活支援サービス事業費等を保険者として給付する。				
SDGs（持続可能な開発目標）	3				
担当課室要求額	財政担当査定額			市長査定額	
①	②	増減（②-①）		③	増減（③-②）
1,270,686 千円	1,270,686 千円	0 千円		1,270,686 千円	0 千円
KPI	受益者など（見込）	あんしん介護予防事業の推計サービス利用者数：7,101人		対象1人あたり	178,944 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。 ○本事業の一般会計繰入金：158,835千円				

## No.08

部課室	福祉部 高年福祉課	事業名	一般介護予防事業	事業区分	その他事業
事業概要	65歳以上のすべての高齢者を対象に、あんしん介護予防事業（介護予防・日常生活支援総合事業）における一般介護予防事業である介護予防把握事業、介護予防普及啓発事業、誤嚥予防プログラム事業及び地域リハビリテーション活動支援事業を実施する。				
SDGs（持続可能な開発目標）	3				
担当課室要求額	財政担当査定額			市長査定額	
①	②	増減（②-①）		③	増減（③-②）
26,262 千円	26,262 千円	0 千円		26,262 千円	0 千円
KPI	受益者など（見込）	一宮市2025.10.1現在65歳以上人口：103,548人		対象1人あたり	253 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。 ○本事業の一般会計繰入金：3,283千円				

## No.09

部課室	福祉部 高年福祉課	事業名	包括的支援事業	事業区分	その他事業
事業概要	地域包括支援センターを中心に、高齢者の総合相談や権利擁護、介護予防ケアマネジメント、ケアマネジャーへの支援を包括的に実施するとともに、在宅医療と介護の連携、多様な事業主体と連携した生活支援サービスの提供、認知症に対する総合的な支援体制の構築することにより地域包括ケアシステムの実現に向けた取り組みを実施する。				
SDGs（持続可能な開発目標）	3				
担当課室要求額	財政担当査定額			市長査定額	
①	②	増減（②-①）		③	増減（③-②）
63,190 千円	61,440 千円	△1,750 千円		63,190 千円	+1,750 千円
KPI	受益者など（見込）	介護保険1号被保険者及び2号認定者数：103,880人		対象1人あたり	608 円
査定結果の理由等	市全体の予算規模を踏まえて一旦保留したが、事業の優先度を再検討した結果、地域包括支援センター機能強化のため必要と判断し、要求額通りに計上した。 ○本事業の一般会計繰入金：12,164千円				

## No.10

部課室	福祉部 高年福祉課	事業名	任意事業（家族介護支援等）	事業区分	その他事業
事業概要	家庭において介護保険の被保険者及び要介護者を現に介護する家族を支援する家族介護支援事業として、認知症介護家族支援事業、認知症高齢者捜索支援サービス事業、行方不明高齢者等捜索メール配信事業を実施する。また、地域の高齢者の自立した日常生活を支援するため、成年後見制度利用支援事業、高齢者の安心な住まいの確保に関する事業（シルバーハウジング）を実施する。家族介護用品給付事業は別の事業とする。				
SDGs（持続可能な開発目標）	3				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減（②-①）		③	増減（③-②）
26,993 千円	26,993 千円	0 千円		26,993 千円	0 千円
K P I	受益者など（見込）	介護保険1号被保険者及び2号認定者数：103,880人		対象1人あたり	259 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。 ○本事業の一般会計繰入金：5,186千円				

## No.11

部課室	福祉部 介護保険課	事業名	任意事業（介護給付費等費用適正化等）	事業区分	その他事業
事業概要	介護給付について真に必要な介護サービス以外の不要なサービスが提供されていないかの検証を行い、適正化システムを利用して事業所への注意喚起を行う。また、地域ケア会議介護保険ワーキンググループ、住宅改修・福祉用具購入の点検により確認を行う。 介護支援専門員等が在宅高齢者等の福祉の向上を図るために行う居宅介護（介護予防）住宅改修費の支給に係る理由書作成事業に対し補助を行う。				
SDGs（持続可能な開発目標）	3				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減（②-①）		③	増減（③-②）
2,635 千円	2,635 千円	0 千円		2,635 千円	0 千円
K P I	受益者など（見込）	2026.9.30現在の推計サービス利用者数：17,706人		対象1人あたり	148 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。 ○本事業の一般会計繰入金：507千円				

No.01

部課室	まちづくり部 都市計画課	事業名	公共駐車場管理事業	事業区分	その他事業
事業概要	駐車場不足による慢性的な路上駐車解消や中心市街地の活性化のために、尾張一宮駅前の道路地下空間を有効活用した地下駐車場の管理を行う。(駐車台数236台) 2026年度は、銀座通公共駐車場の防水工事を行うために必要な基本設計を行う。				
SDGs (持続可能な開発目標)					11
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
104,409 千円	104,409 千円	0 千円	104,409 千円	0 千円	
K P I	受益者など(見込)	2024年度年間駐車台数: 273,598台		対象1台あたり	381 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.01

部課室	まちづくり部 区画整理課	事業名	外崎土地区画整理事業	事業区分	投資的事業
事業概要	<p>外崎地区において、計画的に都市基盤施設を整備するとともに、都市機能を確保し、暮らしやすく質の高い居住環境の創出を図るため、2019年度から20年間をかけて土地区画整理事業を実施する。 2026年度は、道路や調整池の設計、道路等築造工事、調整池等築造工事、建物等調査、建物補償等を行う。</p>				
SDGs (持続可能な開発目標)				11	17
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
683,237 千円	683,237 千円	0 千円	683,237 千円	0 千円	
K P I	受益者など (見込)	外崎施行地区内想定人口 : 2,100人		対象1人あたり	325,350 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.01

部課室	子ども家庭部 子ども家庭相談課	事業名	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	事業区分	その他事業
事業概要	母子・父子家庭や寡婦の方が自ら進んで自立を図り、家庭生活及び職業生活の安定と向上に努めるため、また、児童の福祉増進のために必要な資金の貸し付けを行う。				
SDGs (持続可能な開発目標)	1	4			
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
21,568 千円	20,578 千円	△990 千円	20,578 千円	0 千円	
K P I	受益者など (見込)	未償還件数及び新規貸付予定件数 : 47件		対象1件あたり	437,829 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、母子父子寡婦福祉資金貸付金を見直して一部減額した。				